

法 学 号 外  
平成 29 年 4 月 28 日

各 私 立 学 校 長 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

独立行政法人教員研修センターの改組について  
このことについて、別添のとおり通知がありましたので、お知らせします。  
なお、詳細につきましては、下記ホームページを御参照ください。

【独立行政法人教職員支援機構】

<http://www.nits.go.jp/>

【担当】私学振興担当 半田

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス: AH0007@pref.iwate.jp

独教総第 24 号  
平成 29 年 4 月 18 日

各都道府県教育委員会教育長  
各指定都市教育委員会教育長  
各都道府県知事  
各指定都市市長  
各国公私立大学長  
各大学共同利用機関法人の長  
各文部科学省所管独立行政法人の長  
放送大学学園理事長

殿

独立行政法人教職員支援機構  
理事長 高岡信也  
(公印省略)

#### 独立行政法人教員研修センターの改組について (通知)

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 87 号)が公布され、独立行政法人教員研修センター法等が一部改正されたことを受け、当法人は平成 29 年 4 月 1 日をもって、「独立行政法人教職員支援機構」として新たに発足いたしました。

今後は、教職員の養成・採用・研修の一体的改革を推進するため、これまで実施してきた学校教育関係職員に対する研修を引き続き着実に実施していくとともに、教職員に対する総合的支援を行う全国的な拠点として、その機能を充実・強化し、教職員の資質向上を目指して一層努力していく所存です。

引き続き、変わらぬ御支援御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、都道府県教育委員会においては域内の市町村教育委員会に対して、都道府県知事におかれては市町村長及び所轄の学校及びその他関係教育機関に対し、本件について周知いただくよう御配慮をお願い申し上げます。

詳細については当機構ホームページ(<http://www.nits.go.jp/>)を御参照ください。

#### 【本件連絡先】

独立行政法人教職員支援機構  
総務部総務企画課

〒305-0802 茨城県つくば市立原 3 番地  
TEL 029 (879) 6613 (代)  
FAX 029 (879) 6616  
E-MAIL soumu@ml.nits.go.jp

